

グローバルJAPAN

— 2050年シミュレーションと総合戦略 —

[概要]

一般社団法人 日本経済団体連合会

21世紀政策研究所

グローバルJAPAN特別委員会

1 2050年の世界

- ① 世界の人口増、日本の人口減・高齢化…P2
- ② グローバリゼーションとITのさらなる深化…P3
- ③ 中国を含むアジアの世紀の到来…P4
- ④ 資源需給の逼迫…P5
- ⑤ 世界経済と日本経済…P6
- ⑥ 日本の財政…P7

2 明るい未来に向けて—今、取り組むべき課題

- ① [人材] 切磋琢磨を通じて成長を目指す「全員参加型」「一億総努力」社会の確立…P8
- ② [経済・産業] アジア太平洋の活力取り込みと日本経済の成長力強化…P9
- ③ [税・財政・社会保障] 財政健全化・社会保障制度改革は待ったなし…P10
- ④ [外交・安全保障] 日米関係を基軸とした国際秩序形成とアジア太平洋の繁栄への積極的関与…P11

世界の人口増、日本の人口減・高齢化

2050年までに世界と日本はどのように変化しているのでしょうか。

まずは人口の変化から、2050年の世界と日本の姿を見てみましょう。

世界の人口は約20億人増加し、約90億人に

世界の人口上位国		(単位：百万人)	
2010年	2050年		
1 中国	1,341	1 インド	1,692
2 インド	1,225	2 中国	1,296
3 米国	310	3 米国	403
4 インドネシア	240	4 ナイジェリア	390
5 ブラジル	195	5 インドネシア	293
6 パキスタン	174	6 パキスタン	275
7 ナイジェリア	158	7 ブラジル	223
8 バングラデシュ	149	8 バングラデシュ	194
9 フィリピン	143	9 フィリピン	155
10 日本	128	10 コンゴ民主共和国	149
11 メキシコ	113	11 エチオピア	145
12 フィリピン	93	12 メキシコ	144
13 ベトナム	88	13 タンザニア	138
14 エチオピア	83	14 ロシア	126
15 ドイツ	82	15 エジプト	123
16 エジプト	81	16 ベトナム	104
17 イラン	74	17 日本	97
世界計	6,896	世界計	9,306

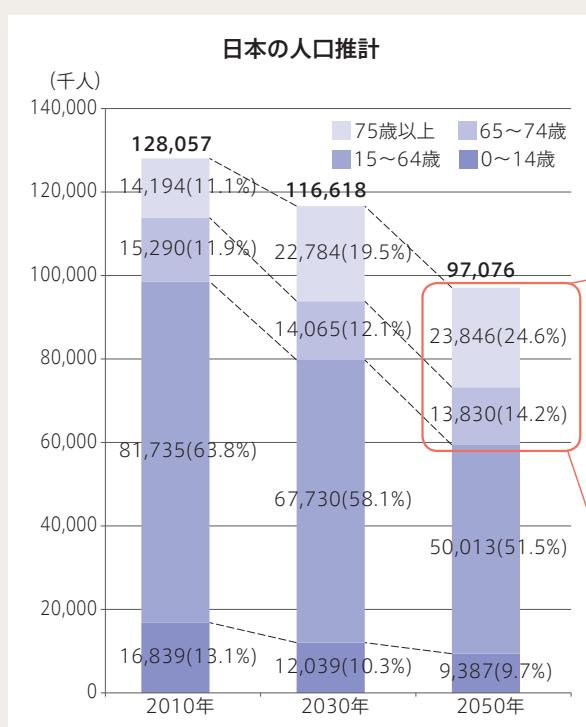
(資料) 日本は国立社会保障・人口問題研究所中位推計(2012)、その他は国連中位推計(2010)

世界の人口は、アジア・アフリカを中心に大幅に増加し、2050年には90億人を突破する見込みです。

人口上位国を見ると、インドが中国を抜いて首位に立ちます。中国は一人っ子政策の影響で早めに少子高齢化が進行する見込みですが、政策が修正されれば人口動態が変化する可能性もあります。

世界の人口増加はマクロ経済的には成長要因ですが、一方、資源・食糧・環境問題は深刻化することが予想されます。また、アフリカ・アジアの一部で若年層が大幅に増加する見込みですが、この若者たちの雇用が確保されなければ、政治・社会が不安定化する恐れもあります。

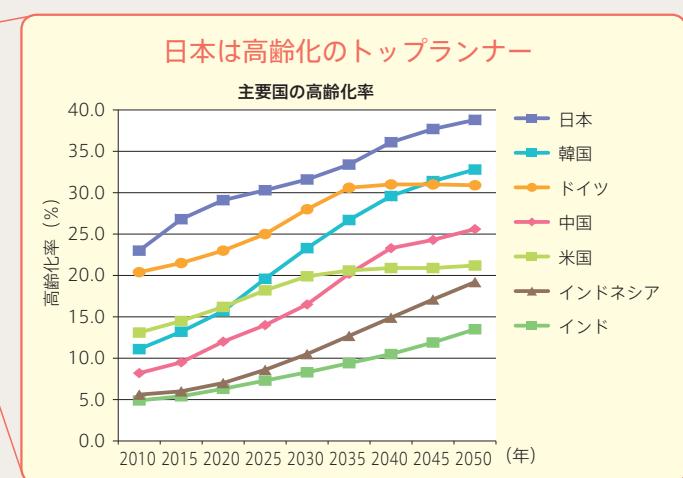
日本の人口は約3,000万人減少、65歳以上が約40%に



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所中位推計(2012)

日本の人口は2050年には1億人を割り、約9700万人まで減少する見込みです。また、65歳以上の人口が全体の38.8%、75歳以上の人口が24.6%という超高齢社会となります。特に都市部において、高齢者世帯・要介護人口が増えることが予想されます。

今後は、より少数の現役世代で多数の高齢者を支えることとなり、女性・高齢者など多様な労働力の活用が不可欠となります。

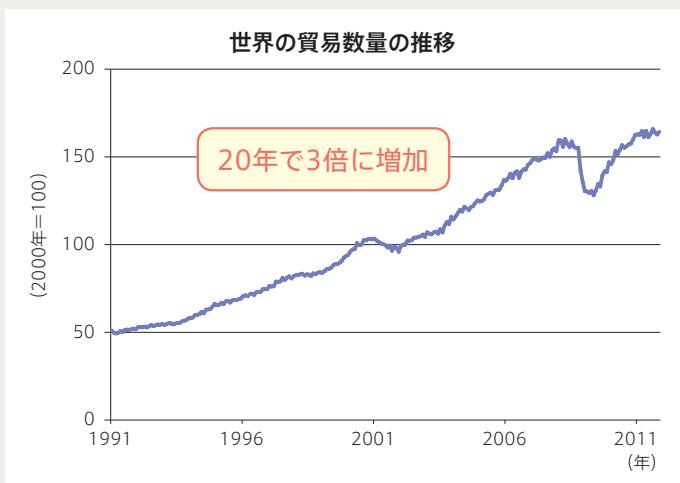


(資料) 日本は国立社会保障・人口問題研究所中位推計(2012)、その他は国連中位推計(2010)

グローバリゼーションとITのさらなる深化

急速に進むグローバリゼーションとITの深化は今後の世界と日本に様々な変化をもたらすことが予想されます。

グローバリゼーション：ヒト・モノ・カネが国境を超える時代に



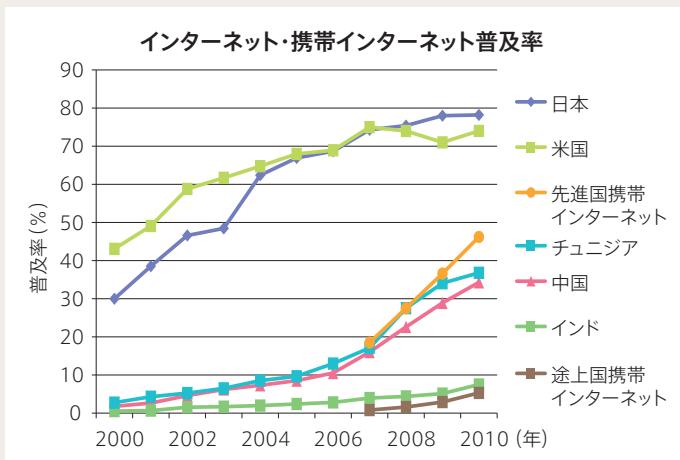
(資料) CPB Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis

グローバリゼーションによってヒト・モノ・カネが自由に国境を超えるようになったことで、安価な財・サービスが購入できるようになり、マーケットも拡大し、個人や企業がメリットを享受できる時代になりました。

日本は貿易全体に占める対FTA（自由貿易協定）発効国との貿易額の割合である「FTAカバー率」が18.6%と、米国38.8%、韓国33.9%、EU26.9%（域内除く）と比べて低いのが現状です（通商白書2012）。経済連携を進め、新興国の成長を取り込めるかが今後の日本の成長のカギとなります。

国際相互依存が高まる一方で、特定国のショックがグローバルに伝播するリスクにも留意が必要です。（例：リーマンショック、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響など）

IT化：大量かつ多様な情報の入手・蓄積・伝達が容易に



(資料) International Telecommunication Union(2011) "Percentage of Individuals using the Internet", "Active mobile-broadband subscriptions per 100 inhabitants"

IT化によって大量かつ多様な情報の入手・伝達が容易になり、情報コストが限りなくゼロ近くにまで低下したことが、経済活動や個人の生活に大きな変化をもたらしています。

今後は企業・個人が、大量・多様な情報をいかに使いこなし、イノベーションや生産性向上に結び付けられるかが経済成長のカギになるでしょう。

ただし、IT化は経済格差拡大の要因にもなりえますし、個人情報管理の問題などのリスクも高まります。また、中東で市民のデモ活動を引き起こしたように、市民の情報共有が国家・地域の不安定化を引き起こす可能性もあります。

求められるのは「+α」

今後、このようなグローバリゼーション・ITの深化に対応したグローバル人材の育成が急務となります。グローバル共通言語の「IT」「英語」のみならず、歴史や文化、哲学など幅広い教養を持った人材を育成すべきであり、学校や企業における人材育成の見直しが必要です。

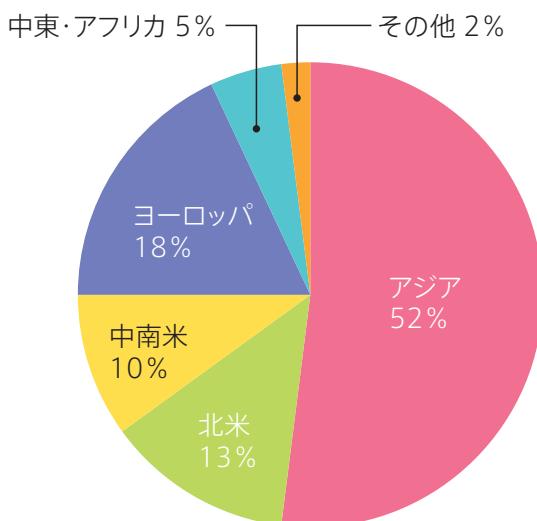


中国を含むアジアの世紀の到来

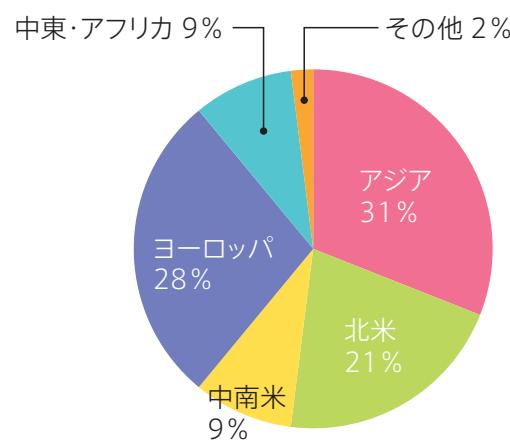
アジアが成長を持続できれば21世紀は「アジアの世紀」が到来すると言われています。中でも中国の成長は目覚ましく、2050年までの中国経済の拡大規模は、現在の日本4個分に匹敵する見込みです。

アジアが成長を持続すれば、世界のGDPの半分以上にまで拡大

2050年の地域別GDPシェア(シナリオ別)



アジアのGDP：174兆ドル
「アジアの世紀」シナリオ



アジアのGDP：65兆ドル
「中進国の罠」シナリオ

(資料) アジア開発銀行 "Asia 2050 Realizing the Asian Century"

アジアが成長を持続出来れば、2050年には世界のGDPの50%以上を占め、「アジアの世紀」が到来し、その場合の一人当たりGDPは現在の約6倍、現在の欧州の水準にまで達します。

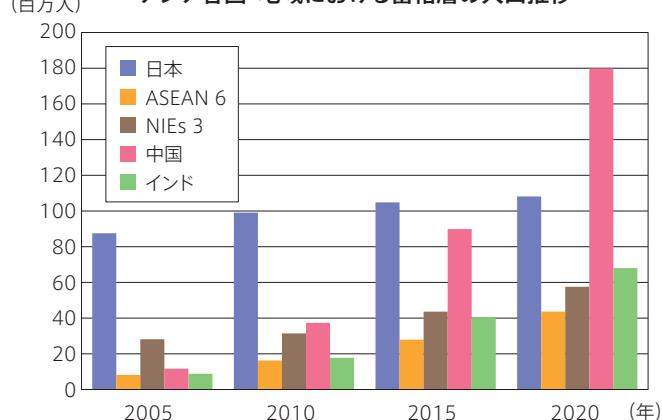
ただし、アジアの新興国が抱えるリスクを乗り越えられない場合は、「中進国の罠（新興国が高成長を実現し、途上国から脱した後に先進国型経済への移行を果たせず、所得水準が中所得にとどまり、先進国にキャッチアップ出来ない可能性）」に陥るとの指摘もあります。

中国の経済成長とリスク

 中国は2025年にも米国を追い抜き、世界最大の経済大国になる見通しです。右のグラフのようにアジアの中でも最も巨大な富裕層を形成し、世界の消費を牽引していくことが予想されます。人口減少・少子高齢化の進む日本は中国の持続的な成長に協力し、共に成長していく必要があります。

 中国経済は今後、インフレのコントロール、格差是正、資源確保、地球環境問題、人口高齢化、国際ルールへの適合、などの様々な問題・リスクに直面します。また、軍事力増強や資源獲得競争、領土問題における緊張はアジア太平洋地域の安全保障の最大のリスクです。

アジア各国・地域における富裕層の人口推移

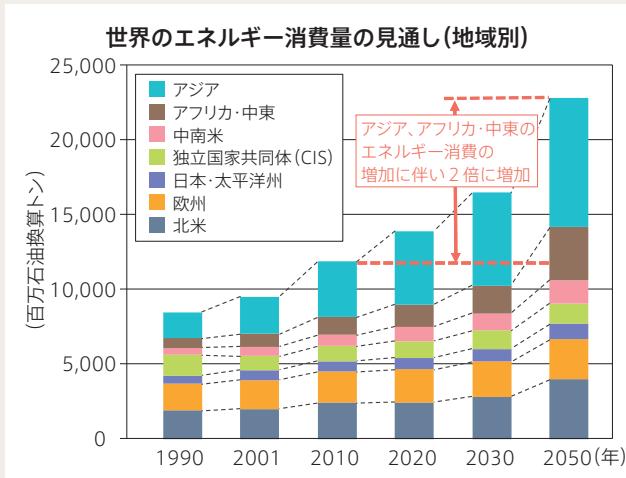


(資料) 経済産業省「通商白書2011」Euromonitor International 2011
※富裕層とは世帯年間可処分所得35,000ドル以上の所得層

資源需給の逼迫

世界の人口増加と新興国の成長を背景に、エネルギー・食糧・水などの資源需給が逼迫する見込みです。資源は国際紛争の引き金にもなり得るため、国際的なルール作りが必要となります。

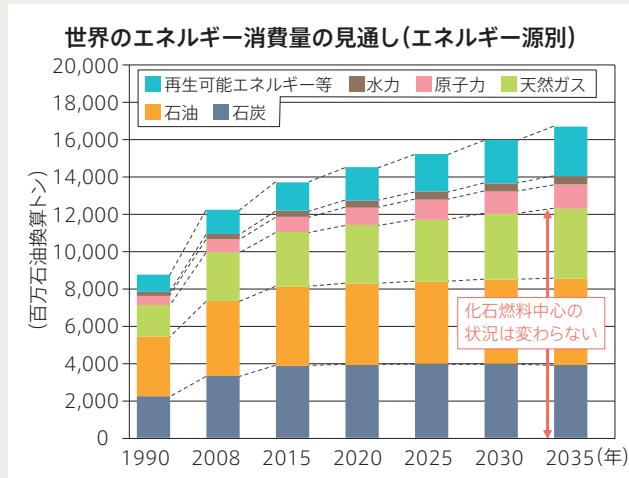
エネルギー消費量が2050年には2010年の2倍に増加



(資料) 欧州委員会“World Energy Technology Outlook-WETO2”

2050年までに世界の人口が20億人増加し、新興国の経済力が高まることを背景に、2050年の一次エネルギー消費量は2010年から倍増し、価格が上昇することが予想されます。

地域別の内訳を見ると、一次エネルギー消費量の増加分の大半はアジア・アフリカ・中東を中心とした非OECD諸国がしめています。また、エネルギー源別では、化石燃料中心の



(資料) International Energy Agency (IEA) "World Energy Outlook"

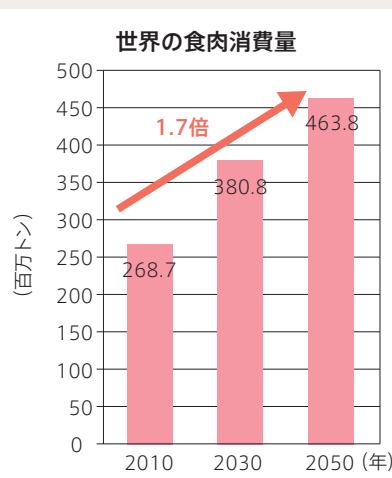
状況が今後も続くことが予想されます。

世界でエネルギー需給が逼迫するなか、日本は原発事故後のエネルギー制約を解決し、電力の安定供給とコスト抑制を両立させていくことが急務であり、再生可能エネルギーや新たな資源の活用等も含めたバランスのとれた電源ポートフォリオを考えいかなければなりません。

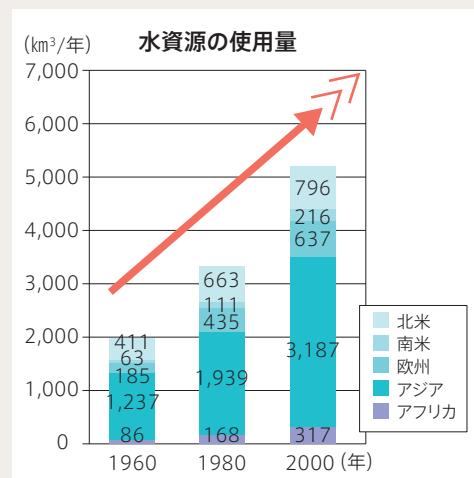
新興国成長・人口増の影響で、食糧や水の需給も逼迫



(資料) 国際連合食糧農業機関 (FAO)



(資料) 国際連合食糧農業機関 (FAO)



(資料) Food and Agricultural Policy Research Institute (FAPRI)

エネルギー消費と同様に、食糧の消費量が今後急増していくことが予想されます。世界の穀物消費量は2010年の約22億トンから2050年には約1.35倍の約30億トンに増加、食肉消費量は2.69億トンから約1.7倍の4.64億トンに増加する見込みです。

また、食糧生産の増加に伴い、世界の水使用の7割を占める農業用水需要が高まり、水不足問題が深刻化するでしょう。食糧の6割を輸入に頼る日本にとって、世界の水不足問題は他人事ではありません。

世界経済と日本経済

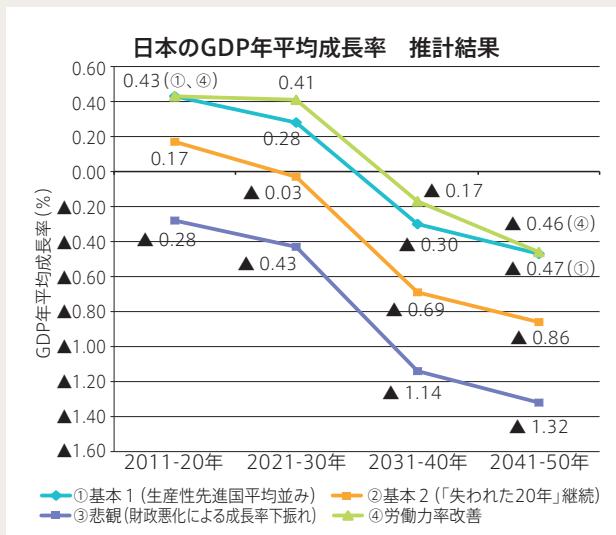
2050年の世界における日本経済のポジションを確認するために、世界50カ国の経済について、労働・資本・生産性から予測を行いました。日本は生産性・労働力率別に4つの想定を置いて、予測しました。

日本経済は2030年代以降恒常にマイナス成長の恐れ

■シミュレーションの前提

GDP予測の前提条件である労働・資本・生産性の3要素について、日本では人口が約3000万人減少する影響で「労働」・「資本」が大きく減少する見込みです。そうした厳しい状況の中で、「生産性」(技術革新や効率化によって限られた資源を投入していくに大きな価値を生み出すか)の上昇率等について以下の4つの想定を置いて日本経済を予測しています。

- ①基本シナリオ1：生産性上昇率が先進国平均並みの1.2%に回復
- ②基本シナリオ2：「失われた20年」(1991年～2010年)の生産性が継続し、経済が引き続き停滞
- ③悲観シナリオ：政府債務残高の積み上がりが重石となり成長率が低下
- ④労働力率改善シナリオ：女性労働力率がスウェーデン並みに向上



■シミュレーションの結果

- ・人口減少の本格化で、2030年代以降の日本経済は全てのシナリオで恒常的なマイナス成長となる恐れがあります。
- ・以下の世界GDPランキングを見ますと、2050年には、中国が米国に代わって1位となり、次いで、米国、インドという順で、日本は世界第4位(基本シナリオ1)になる見込みです。
- ・日本のGDPの規模は中国・米国の1/6、インドの1/3以下の規模となり、存在感は著しく低下することが予想されます。
- ・万が一、悲観シナリオのように財政危機が生じれば2010年代からマイナス成長になり、2050年のGDP規模は10位近くまで落ち込み、先進国から脱落する恐れがあります。

2050年の世界GDPランキング

(単位：10億PPPドル、カッコ内は日本を1とした相対比)

順位	2010年GDP		2050年GDP												
			基本シナリオ1			基本シナリオ2			悲観シナリオ			労働力率改善シナリオ			
1	米国	13,800	(3.38)	中国	24,497	(6.04)	中国	24,497	(6.91)	中国	24,497	(8.24)	中国	24,497	(5.87)
2	中国	7,996	(1.96)	米国	24,004	(5.92)	米国	24,004	(6.77)	米国	24,004	(8.08)	米国	24,004	(5.75)
3	日本	4,085	(1.00)	インド	14,406	(3.55)	インド	14,406	(4.06)	インド	14,406	(4.85)	インド	14,406	(3.45)
4	インド	3,493	(0.86)	日本	4,057	(1.00)	ブラジル	3,841	(1.08)	ブラジル	3,841	(1.29)	日本	4,171	(1.00)
5	ドイツ	2,800	(0.69)	ブラジル	3,841	(0.95)	日本	3,546	(1.00)	ロシア	3,466	(1.17)	ブラジル	3,841	(0.92)
6	イギリス	2,087	(0.51)	ロシア	3,466	(0.85)	ロシア	3,466	(0.98)	イギリス	3,229	(1.09)	ロシア	3,466	(0.83)
7	フランス	2,025	(0.50)	イギリス	3,229	(0.80)	イギリス	3,229	(0.91)	ドイツ	3,080	(1.04)	イギリス	3,229	(0.77)
8	ロシア	1,941	(0.48)	ドイツ	3,080	(0.76)	ドイツ	3,080	(0.87)	フランス	3,022	(1.02)	ドイツ	3,080	(0.74)
9	ブラジル	1,897	(0.46)	フランス	3,022	(0.75)	フランス	3,022	(0.85)	日本	2,972	(1.00)	フランス	3,022	(0.72)
10	イタリア	1,708	(0.42)	インドネシア	2,687	(0.66)	インドネシア	2,687	(0.76)	インドネシア	2,687	(0.90)	インドネシア	2,687	(0.64)



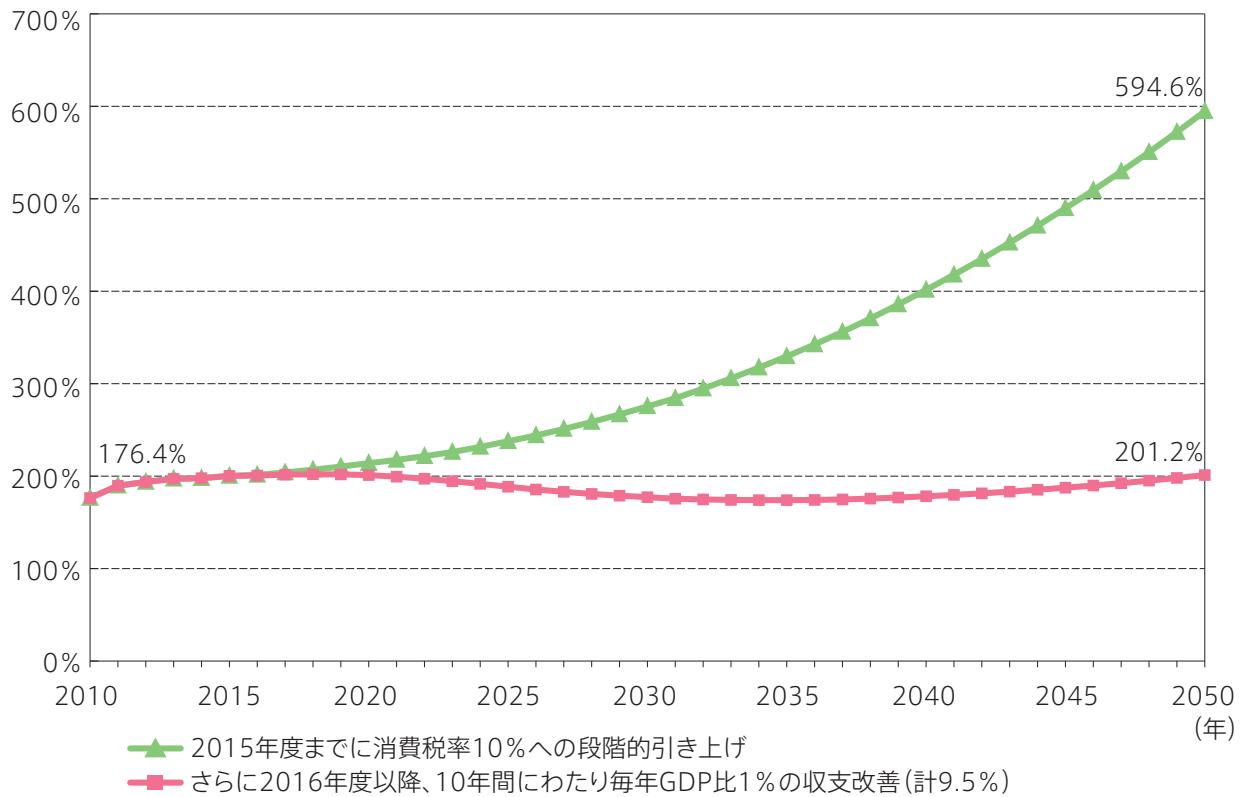
危機を克服し、豊かで魅力ある日本を子孫に引き継いでいくためには、山積する諸課題を同時並行的に進める総合戦略(P8～)の実行が不可欠

日本の財政

2050年の日本の財政がどのような姿になるのか、推計を行いました。2015年までに消費税を10%に引き上げても、その後さらなる収支改善を迫られる厳しい状況が予想されます。

財政健全化・社会保障制度改革は待ったなし

国・地方の長期債務残高(対名目GDP比)



■日本の政府債務残高は世界最悪水準

日本の国・地方の長期債務残高は2010年度末に対GDP比で176.4%となり、欧州で財政危機に陥っているギリシャやイタリアを上回る世界最悪の水準に達しています。このまま放置すれば国債金利の急騰を引き起こし、日本経済や国民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない状況であり、税と社会保障の一体改革をはじめとする財政健全化を早急に進めていく必要があります。

■財政健全化に関する政府方針

この危機的状況を受けて、政府は、①「2015年度までに消費税率を10%に段階的に引き上げる」、②「2020年度までにプライマリーバランス（基礎的財政収支）を黒字化、その後の債務残高をGDP比で安定的に引き下げる」ことを方針として掲げています。

■2050年に向けた日本財政のシミュレーション

・2015年度までに段階的に消費税率を10%に引き上げても、その後2050年までさらなる収支改善を実施しない場合、2050年時点の政府債務残高は対GDP比594.6%となる見通しです。現実にはこの過程で財政が破綻し、経済が大幅に下振れすることが予想されます。

・政府方針通り、2020年度までにプライマリーバランスを黒字化し、その後の債務残高をGDP比で安定的に引き下げるためには、2016年度以降10年間にわたり毎年GDP比1%（2011年価格で5兆円規模）、計9.5%の収支改善が必要となります。仮に消費税率のみにより同様の目標を達成するために必要な引上げ幅を機械的に計算すると、24.7%ポイントの引き上げに相当します。これは現実的にはほとんど不可能であり、歳出削減と成長による税収増が絶対条件となります。

「2050年の世界」を見てみると、世界的な人口増やアジアへのパワー・シフト、日本的人口減少などが日本経済・社会にもたらす影響は甚大です。この変化に対応するために、人材、経済・産業、税・財政・社会保障、外交・安全保障の各分野について、今、取り組むべき長期的課題を示します。

1

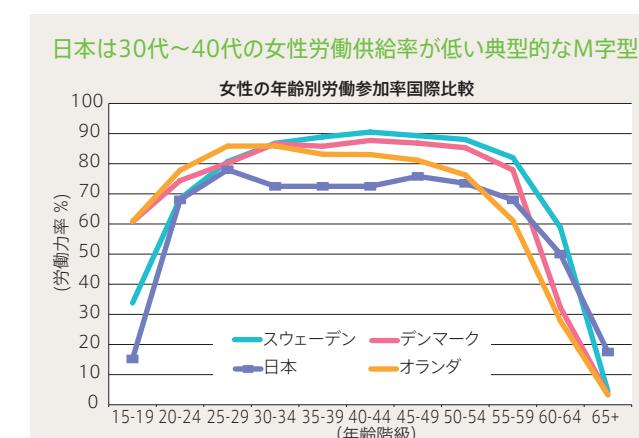
【人材】

切磋琢磨を通じて成長を目指す 「全員参加型」「一億総努力」社会の確立

資源のない日本を支えるカギは究極的には「人材力」です。仕事か育児かの選択、定年後は悠々自適といった20世紀型概念は根本から改め、若者、女性、高齢者、外国人をはじめ誰もが「がんばり」「働く」ことのできる環境を早急に作らなければなりません。

(1)女性と高齢者の労働参加、海外からの高度人材の積極的受け入れ

女性、高齢者、海外からの高度人材の活用は、日本経済が直面する労働力人口減少の衝撃を緩和する有効な手段です。

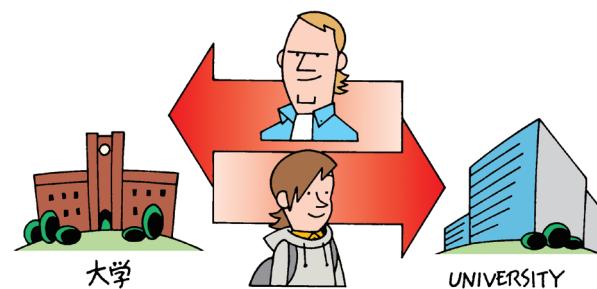


(資料) ILO, Economically Active Population, Estimates and Projections (6th edition, October 2011)

(2)環境変化に対応した新たな人材の育成

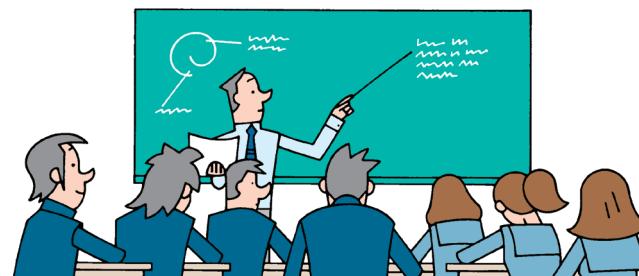
安定的高成長の終焉、豊かさの達成、将来の不確実性増大などの環境変化に対応できる、「個性」、「感性」、「論理力」、「自ら考える力」、「強い心」を持つ人材を養成する必要があります。また、真のグローバル人材として、英語力のみならず

「論理力」、「伝える力」、「許容力」、「教養力」を鍛えることが必要です。そのためには留学機会の増大と留学生のさらなる受け入れも重要です。



(3)教育現場の創意工夫と公的支援強化を通じた抜本的な教育改革

環境変化に対応した人材を育成するために、地域・学校の裁量を拡大し、創意工夫の余地を大きくすることが重要です。また、教育の負担が過去や他の主要国と比べて重いことが少子化の一因にもなっており、公的支援を強化していくべきです。また、グローバル化への対応として、大学の秋入学導入も有効に活用すべきです。



2

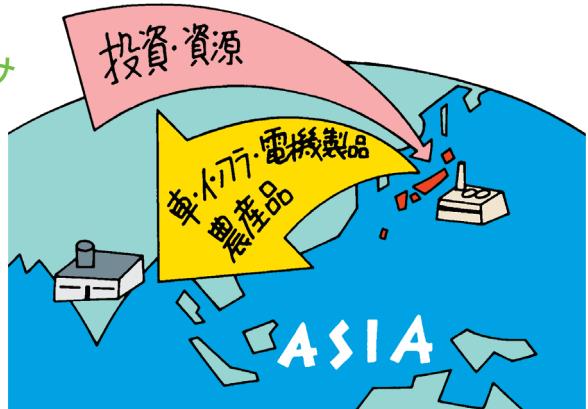
[経済・産業]

アジア太平洋の活力取り込みと日本経済の成長力強化

人口減少のマイナスのインパクトは甚大です。日本が成長するためには、成長するアジアの活力を取り込むとともに、飛躍的な生産性向上努力が必要となります。

(4)中国などアジア新興国の成長の取り込み

今後人口が大幅に減少するなかで、日本が成長するためには、アジアの活力を取り込むことが不可欠です。そのためにはTPPを中心として諸外国との経済連携を促進すべきです。同時に、徹底的な「現地化」により、新興国市場のニーズにあった製品・サービスをタイムリーに供給していくことが重要です。



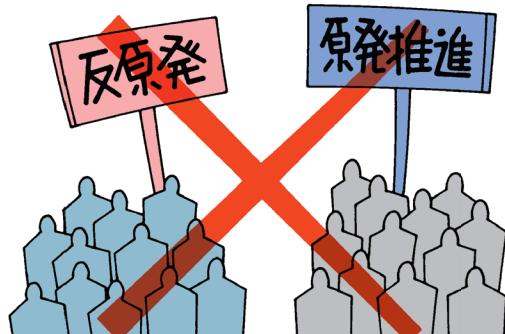
(5)日本の強みを活かした成長フロンティアの開拓

性能向上・低価格化一点張りではなく、日本の強みである「洗練性」、「面白さ」、「もてなし」を活かした高付加価値戦略を追求すべきです。また、グリーン（環境・食糧・水）、ライフ（生命、生活）、シルバー（高齢者向け）といった将来の成長市場の需要を先取りすることが必要です。



(6)「ポスト3.11」のエネルギー制約の総合的解決

今後の電源ポートフォリオを考える際には①反原発・原発推進といった二元論に陥ることなく「総合的」に、②国民負担や電力の安定供給に影響を与えることなきよう「漸進的」に、③冷静なコスト評価を通じて「効率的」に、の3原則を踏まえた対応が必要です。



3

[税・財政・社会保障]

財政健全化・社会保障制度改革は待ったなし

「2050年の世界」で見てきた日本の悲観シナリオでは、財政悪化にともない経済成長率が低下します。このようなことにならないよう、速やかな財政健全化が必須です。

経済成長と両立し得る税制、持続可能な社会保障制度、高齢社会に対応した社会システムの構築、格差是正に早急に取り組む必要があります。

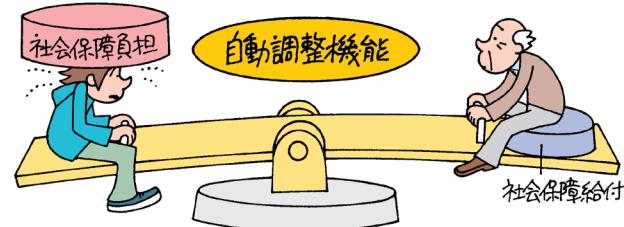
(7)財政健全化は先送りせず、政府方針を守る

国債残高累増に伴う国債金利の突発的上昇を防ぐためにも、財政健全化は待ったなしです。社会保障サービスの効率化等により歳出削減を進めるとともに税収基盤を強化する必要があります。その際、経済成長を促進する税体系を構築する観点からは、貯蓄を阻害せず、産業の国際競争力にも中立的な消費税が適切です。



(8)安心で持続可能な社会保障制度を確立し、若者の安心を回復

日本の社会保障制度は、人口構造と賦課方式（高齢者への給付をその時点の若年者の保険料で賄う）といった制度上の問題から持続可能性が危ぶまれています。既に導入されている年金のマクロ経済スライドのように、給付水準を経済全体の賃金総額の伸び率にあわせて自動調整するような機能を医療・介護を含む社会保障制度全体に拡大することなどが考えられます。



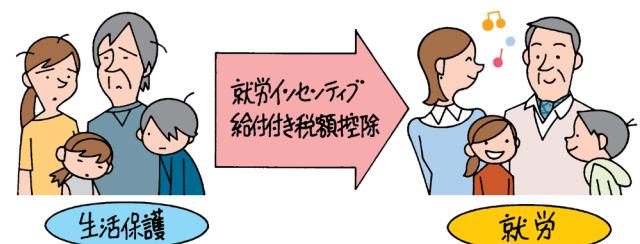
(9)地域主体による高齢社会に対応した社会システムへの変革

超高齢社会を迎えるに当たり、それに対応した地域主体の社会システムへの変革が不可欠です。元気な高齢者が支え手となるよう、就労機会を増やす工夫も必要です。千葉県柏市の「生きがい就労事業」など先駆的な取組みを進めている自治体もあります。



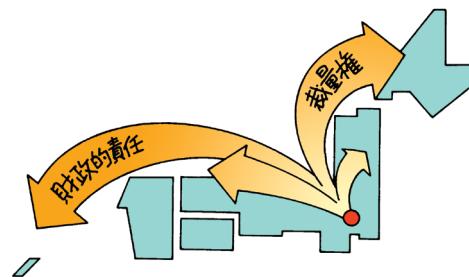
(10)所得格差・貧困問題を就業促進と所得再分配で緩和

生活保護受給者の就労インセンティブを高めるような、就業促進策を進めることが重要です。また、消費税率の引き上げに際して、低所得者への配慮の観点から所得再分配機能の強化が期待されており、給付付き税額控除はその有効な手段となります。



(11)国と地方の役割分担の見直し

少子高齢化、財政収支の悪化といった社会の変化に対応するためには、国と地方の役割分担についても見直しが求められています。特に地方自治体の裁量権を高めて創意工夫を引き出すとともに、財政的な責任の強化も含めて、財政調整制度の改革にも着手すべきです。地方の裁量権を高めるためには、複数の都道府県をまたぐような広域行政体も必要となります。



4

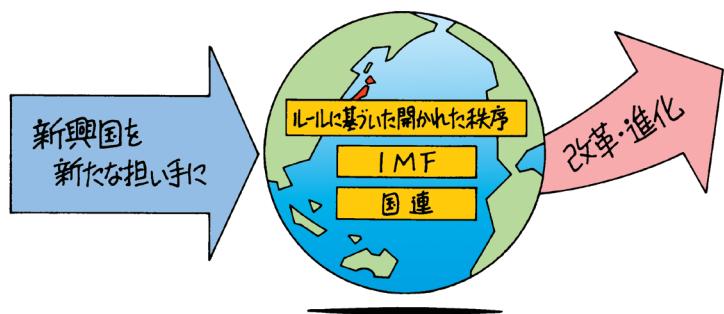
【外交・安全保障】

日米関係を基軸とした国際秩序形成と アジア太平洋の繁栄への積極的関与

「2050年の世界」において、日本はGDP規模6倍の2大超大国、米国と中国に挟まれることになります。その中で、「自助」と「共助」により安全保障環境を確保しつつ、アジア太平洋の安定と繁栄を主導していく必要があります。

(12) グローバル・ガバナンス 「ルールに基づいた開かれた国際秩序」の維持

歴史的なパワー・シフトが進行しているなか、国際連合、国際通貨基金（IMF）といった既存の「ルールに基づいた開かれた国際秩序」の実効性を確保しながら、その改革と進化を図っていく必要があります。中国をはじめとした新興国をこの国際秩序の新たな担い手として取り込むことが重要です。



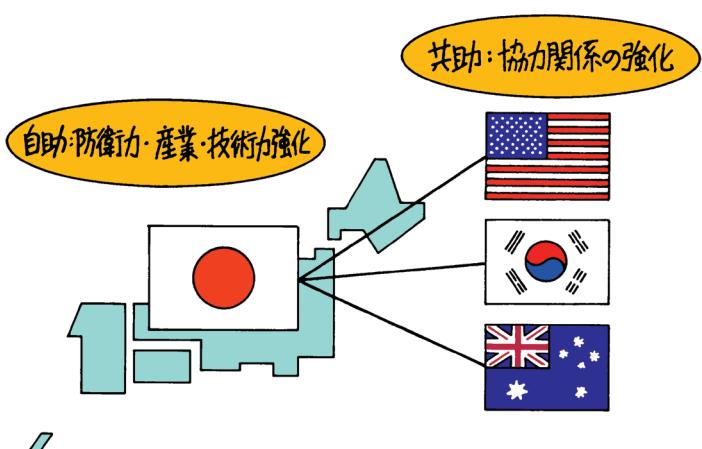
(13) リージョナル・ガバナンス 「安定し、繁栄するアジア」の強化

アジアはパワー・シフトの最前線です。中国、インドの台頭によってアジアにおける富と力の分布が変化すれば、地域秩序も変化します。米国と連携し、「力の均衡」を維持しつつ、「ルールに基づいた開かれた秩序」を維持・強化していく必要があります。



(14) ナショナル・ガバナンス 日本は「自助」と「共助」で安全保障を確保

日本の安全保障体制も世界的なパワー・シフトに対応した形に進化させる必要があります。「自助」としての防衛力強化、その基盤としての産業力、技術力、経済力の強化、「共助」として日米同盟強化、韓国・オーストラリア等との協力関係の強化が重要です。また、日本が西洋発祥の「ルールに基づいた開かれた国際秩序」に積極的関与していくことは、これらが欧米の専有物ではなくグローバルな価値を持つことを示す上でも極めて重要です。



グローバルJAPAN – 2050年 シミュレーションと総合戦略 –

概要版発行に寄せて

21世紀政策研究所 所長
グローバルJAPAN特別委員会 委員長
森田富治郎

21世紀政策研究所では、報告書「グローバルJAPAN – 2050年 シミュレーションと総合戦略 –」を取りまとめ、2012年4月16日に公表しました。この度、より分かりやすく、より広く知っていただくために概要版を作成しました。私から、本特別委員会を設置し、報告書を作成するに至った日本の危機的状況について、一言申し上げたいと思います。

「失われた20年」の衝撃

わが国は、名目GDPがおよそ20年前の水準に止まるという「成長なき経済」に陥っています。政府債務はGDP比約200%に達し、財政や社会保障が危機に瀕しています。2011年3月には、未曾有の東日本大震災に見舞われ、長期的なエネルギー制約の問題も浮上しました。このような状況下で、わが国は本格的な人口減少社会に突入します。世界最速での少子高齢化・人口減少の進行は、経済社会全体に甚大な影響を及ぼします。今回実施したシミュレーションは、このような危機的状況の先にある2050年の経済を予測したもので、その結果は衝撃的です。もちろん、超長期の予測は非常に難しく、不確実性もあります。しかし、確実性の高い人口動態の影響を主因として非常に厳しいシミュレーション結果となったことは、重く受け止める必要があります。

危機克服のために

21世紀はアジア太平洋の世紀と言われます。とりわけ巨大な人口を有する中国は、今後も高い成長を続けます。米国

も経済社会のダイナミズムを維持し続けます。こうした中、わが国はいかにして経済社会の活力を維持していくかが問われています。他方で、わが国がアジア太平洋地域の中心という絶好のポジションにあることも確かです。まずはわが国が置かれた状況を虚心坦懐に直視し、山積する諸課題の解決に国を挙げて取り組む必要があります。一人ひとりが「がんばる」ことのできる環境を作り、アジア太平洋地域の活力を取り込むことは不可欠です。これらにより、子子孫孫に課題を先送りせず、豊かで魅力ある日本を引き継いでゆかねばなりません。

大局観に立って政策を前進させよ

今春、文芸春秋誌に再掲載された「日本の自殺」(1975)では、ローマ帝国滅亡プロセスになぞらえ、日本没落の危機を論じています。まさにローマの「パンとサーカス」に象徴される大衆の欲望肥大化とそれに迎合する政治の劣化は、今の日本の状況そのものです。グローバルJAPANの報告書は、大局観と総合力の欠如という現在の日本の政治、社会の危機的状況に対して、正面から問題提起を試みるもので。消費税関連法案は難産の末、成立しましたが、通商、税制、社会保障など長期的視野で遂行すべき政策の合意形成が容易ならざる現状は、由々しき事態と言わざるを得ません。与野党の政治リーダーには、本報告書の問題提起を真摯に受け止め、政策を前進させることを強く期待します。

グローバルJAPAN特別委員会研究体制

[全体総括]

委員長 森田富治郎 21世紀政策研究所所長 第一生命保険特別顧問
主査 丹吳 泰健 元財務事務次官 読売新聞グループ本社監査役

[サブコミッティ1 (経済・産業・雇用)]

研究主幹 鶴 光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科教授

[サブコミッティ2 (税・財政・社会保障)]

研究主幹 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

[サブコミッティ3 (外交・安全保障)]

研究主幹 白石 隆 政策研究大学院大学学長

他 委員等23名

詳細は、21世紀政策研究所

「グローバルJAPAN – 2050年 シミュレーションと総合戦略 –」(2012年4月16日)をご覧ください
ホームページ

<http://www.21ppi.org/pdf/thesis/120416.pdf>